

四国アライアンス 地域創生ファンド
(年2回決算型)
(愛称：四国の未来 (年2回))

運用報告書 (全体版)
第1期
(決算日 2017年10月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約9年8カ月間 (2017年7月28日～2027年4月9日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券 (振替受益権を含みます。以下同じ。)
	四国応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
	地方創生ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	地方創生マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
当ファンドの運用方法	①主として、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②各主要投資対象ファンドの受益証券については、下記の組入比率をめどに投資を行ないます。 四国応援マザーファンドの受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25% 地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) の受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25% ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25% ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25%	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) (愛称：四国の未来 (年2回))」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

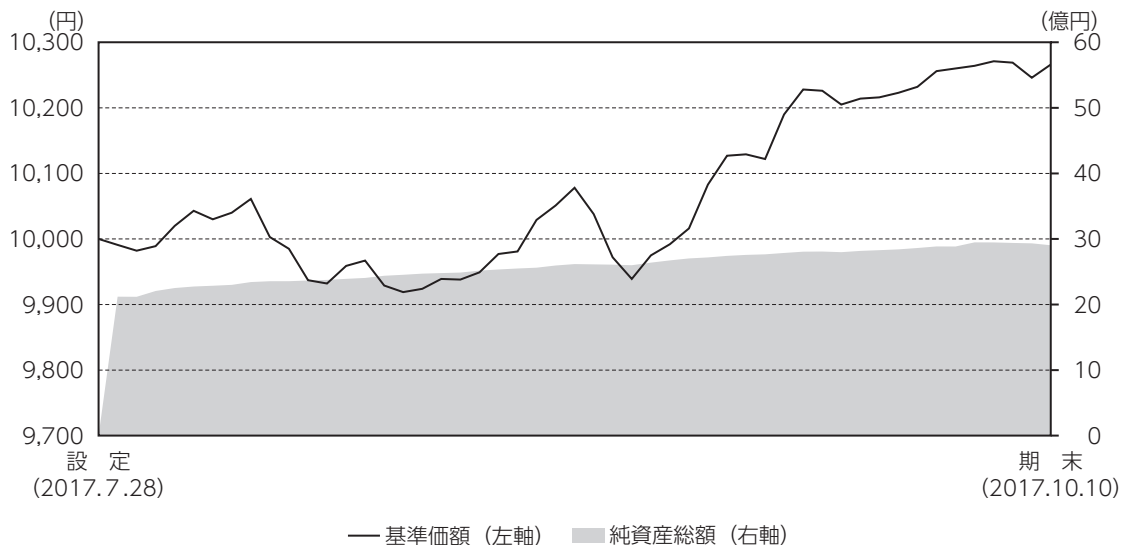
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			株 式 組入比率	株 式 先 物 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落 率						
1 期末(2017年10月10日)	円 10,196	円 70	円 70	% 2.7	% 24.6	% 0.1	% 48.4	% -	% 24.7	百万円 2,903

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,196円（分配金70円）

騰落率：2.7%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
四国応援マザーファンド	4.5%	25.0%
地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5.0%	24.7%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1.6%	24.8%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	△0.0%	24.8%

■基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、国内株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率 組 入 比 率	株 式 先 物 率 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 組 入 比 率	投 資 信 託 率 受 益 証 比 率
	騰 落 率						
(設定)2017年 7 月28日	円 10,000	% －	% －	% －	% －	% －	% －
7 月末	9,982	△0.2	22.3	－	48.4	－	24.8
8 月末	10,051	0.5	24.6	0.1	48.9	－	24.9
9 月末	10,256	2.6	24.6	0.1	48.1	－	25.1
(期末)2017年10月10日	10,266	2.7	24.6	0.1	48.4	－	24.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2017.7.28～2017.10.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。しかし2017年9月中旬以降は、安倍首相が衆議院を解散する意向との観測報道で経済政策への期待が高まったことや米国税制改革の進展期待が高まったことなどを受けて、株価は大幅に上昇しました。また、良好な米国経済指標の発表が続いたことや北朝鮮問題に対する警戒感が幾分和らいだことなども、プラス要因となりました。

■海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、カナダなどでは金利が上昇した一方、ドイツなどでは金利は低下しました。設定時より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年9月半ばからは、市場のリスク回避姿勢が後退したことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。また、カナダで政策金利が引き上げられたことやBOE（イングランド銀行）が早期の利上げの可能性を示唆したことなども、金利上昇の材料となりました。

■為替相場

為替相場は、期を通して、豪ドルは対円で下落した一方、米ドルなどは対円で上昇しました。設定時より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となり、為替相場はおおむね横ばいから円高傾向で推移しました。2017年9月半ばからは、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安傾向となりました。一方、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が下落したことなどから、豪ドルは下落傾向となりました。

ポートフォリオについて

(2017.7.28～2017.10.10)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行ないました。

■四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを

加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

「地方創生マザーファンド」においては、株式組入比率は、おおむね90%程度以上で推移させました。業種構成は、世界的な景気回復からの恩恵に対する期待などから機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄を中心に電気機器などを組入上位で推移させました。個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として平田機工、ファナック、技研製作所、訪日観光客向けのインターネット環境の改善や観光地PRに取り組みビジョンなどを組入上位で推移させました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年7月28日 ～2017年10月10日	
当期分配金（税込み）（円）	70	
対基準価額比率（％）	0.68	
当期の収益（円）	70	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	196	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	203.75
(c) 収益調整金	15.00
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	266.49
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	196.49

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25％程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行ないます。

■四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行ないます。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

国内株式市況は、北朝鮮情勢やトランプ米国大統領の政権運営について今後も注意深く見守る必要が

あると考えますが、堅調な内外経済指標や企業業績を背景に中長期的な上昇基調は継続すると想定しています。

「地方創生マザーファンド」においては、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮しポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.7.28~2017.10.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0.201%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,071円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.083)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.007)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.207	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年7月28日から2017年10月10日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	地方創生ファンド (FOFs用) (適格 機関投資家専用)	702,998.154	703,278	20,782.794	21,864

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月28日から2017年10月10日まで)

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券 マザーファンド		680,176	728,663	7,416	7,942
四国応援マザーファンド		709,233	710,136	15,010	15,510
ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド		428,399	718,536	5,643	9,616

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月28日から2017年10月10日まで)

項 目	当 期 四 国 応 援 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	2,331,287千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,940,504千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおける期中の
利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 四国応援マザーファンドにおける期中の利害関係人
との取引状況

(2017年7月28日から2017年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 2,300	百万円 1,431	% 62.2	百万円 30	百万円 －	% －
株式先物取引	16	－	－	7	－	－
コール・ローン	8,006	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合31.3%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベピー
 ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける期
中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払い比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
 利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
 す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	千口 682,215.36	千円 716,326	% 24.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	672,760	719,584
四国応援マザーファンド	694,222	725,671
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	422,755	719,445

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	716,326	24.3
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	719,584	24.4
四国応援マザーファンド	725,671	24.6
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	719,445	24.4
コール・ローン等、その他	63,385	2.3
投資信託財産総額	2,944,412	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円、1カナダ・ドル＝89.89円、1オーストラリア・ドル＝87.61円、1イギリス・ポンド＝148.29円、1デンマーク・クローネ＝17.79円、1ノルウェー・クローネ＝14.12円、1スウェーデン・クローネ＝13.87円、1メキシコ・ペソ＝6.04円、1チェコ・コルナ＝5.12円、1ポーランド・ズロチ＝30.78円、1ユーロ＝132.43円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,623,783千円）の投資信託財産総額（15,240,097千円）に対する比率は、96.0%です。
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（33,981,177千円）の投資信託財産総額（34,094,891千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目		当 期 末
(A) 資産		2,944,412,620円
コール・ローン等		48,155,047
投資信託受益証券(評価額)		716,326,128
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)		719,584,407
四国応援マザーファンド(評価額)		725,671,198
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)		719,445,840
未収入金		15,230,000
(B) 負債		40,487,882
未払収益分配金		19,935,741
未払解約金		15,379,357
未払信託報酬		5,130,305
その他未払費用		42,479
(C) 純資産総額(A－B)		2,903,924,738
元本		2,847,963,038
次期繰越損益金		55,961,700
(D) 受益権総口数		2,847,963,038口
1万口当り基準価額(C／D)		10,196円

*設定時における元本額は2,121,513,819円、当期中における追加設定元本額は825,977,678円、同解約元本額は99,528,459円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,196円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月28日 至2017年10月10日

項 目		当 期
(A) 配当等収益		3,405,283円
受取配当金		3,411,032
受取利息		98
支払利息		△ 5,847
(B) 有価証券売買損益		73,391,471
売買益		76,485,640
売買損		△ 3,094,169
(C) 信託報酬等		△ 5,172,784
(D) 当期損益金(A + B + C)		71,623,970
(E) 追加信託差損益金		4,273,471
(配当等相当額)		(899,135)
(売買損益相当額)		(3,374,336)
(F) 合計(D + E)		75,897,441
(G) 収益分配金		△19,935,741
次期繰越損益金(F + G)		55,961,700
追加信託差損益金		4,273,471
(配当等相当額)		(899,135)
(売買損益相当額)		(3,374,336)
分配準備積立金		51,688,229

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目		当 期
(a) 経費控除後の配当等収益		13,596,262円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		58,027,708
(c) 収益調整金		4,273,471
(d) 分配準備積立金		0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		75,897,441
(f) 分配金		19,935,741
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)		55,961,700
(h) 受益権総口数		2,847,963,038口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、10月10日現在の基準価額（1万口当り10,196円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★「四国応援マザーファンド」は、2017年10月10日現在、第1期決算を迎えておりません。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年２回決算型））が投資対象としている「四国応援マザーファンド」の第１期決算日が到来しておりませんので、当ファンドの決算日（2017年10月10日）現在における四国応援マザーファンドの組入資産の内容等を12～13ページに併せて掲載いたしました。

■四国応援マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年7月28日から2017年10月10日まで)

買				売			
銘	柄	株 数	金 額 平均 単 価	銘	柄	株 数	金 額 平均 単 価
		千株	千円 円			千株	千円 円
ユニ・チャーム		82.7	229,956 2,780	三菱電機		3.1	5,556 1,792
三菱電機		121.1	206,607 1,706	ユニ・チャーム		1.9	4,977 2,619
四国電力		125.8	171,258 1,361	大林道路		2	1,873 936
三浦工業		70.6	161,634 2,289	四国電力		1.2	1,641 1,368
大塚ホールディングス		31.5	149,204 4,736	三浦工業		0.6	1,509 2,516
大王製紙		84.2	117,644 1,397	大塚ホールディングス		0.3	1,349 4,498
タダノ		73	97,776 1,339	大王製紙		0.8	1,081 1,351
富士通		117	95,678 817	タダノ		0.7	928 1,327
東レ		91.9	91,995 1,001	東レ		0.8	873 1,091
イオン		49.1	81,829 1,666	富士通		1	849 849

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年10月10日現在における四国応援マザーファンド（2,287,840千口）の内容です。

(1) 国内株式

2017年10月10日現在				2017年10月10日現在				2017年10月10日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				パルプ・紙 (6.0%)				医薬品 (7.4%)			
ホクト		1.9	3,705	大王製紙		83.4	113,924	大日本住友製薬		22.2	33,699
ベルグアース		0.7	1,025	ニッポン高度紙工業		6.1	14,060	大塚ホールディングス		31.2	141,024
鉱業 (0.2%)				阿波製紙		5.7	4,480	ゴム製品 (0.5%)			
日鉄鉱業		0.5	4,035	レンゴー		15.1	9,875	ニッタ		1.7	7,276
建設業 (1.9%)				化学 (18.5%)				三ツ星ベルト		4	5,576
フィット		2.4	2,930	クラレ		19.8	42,253	ガラス・土石製品 (2.1%)			
三井住友建設		9.08	6,537	住友化学		92	64,584	神島化学		0.5	825
N I P P O		7	16,016	東亜合成		7.4	11,285	住友大阪セメント		23	11,615
東亜道路		0.3	1,329	大阪ソーダ		1.2	3,445	太平洋セメント		7.1	31,133
日本道路		0.5	3,150	四国化成		32.9	57,706	日本興業		1.7	1,601
世紀東急		2.3	1,536	大倉工業		35	27,300	東洋炭素		1.2	3,259
四電工		4.5	13,905	ダイキアクシス		6.9	8,783	鉄鋼 (1.1%)			
食料品 (0.2%)				ヤスハラケミカル		0.6	457	日新製鋼		6.1	9,040
かどや製油		0.5	2,930	荒川化学工業		1.2	3,055	丸一銅管		5.3	17,251
シノプフーズ		0.8	612	O A T アグリオ		0.3	644	非鉄金属 (1.2%)			
繊維製品 (4.4%)				レッツ		1.1	3,119	三菱マテリアル		7.3	28,981
倉敷紡績		14	4,452	ユニ・チャーム		80.8	212,625	機械 (17.5%)			
東レ		91.1	99,845					三浦工業		70	175,070

銘 柄	2017年10月10日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
技研製作所	15.2	45,600
住友重機械	6.9	30,463
井関農機	12.8	31,577
タダノ	72.3	95,363
兼松エンジニアリング	3.1	4,231
ジェイテクト	19.2	31,680
電気機器 (15.4%)		
日清紡ホールディングス	10	13,310
三菱電機	118	209,332
富士通	116	100,096
日本トリム	0.5	2,392
アオイ電子	6.7	36,113
大真空	0.5	955
輸送用機器 (1.8%)		
川崎重工業	9.3	35,712
新明和工業	5.6	5,784
その他製品 (1.4%)		
ニホンフラッシュ	7	12,173
セキ	0.3	439
南海プライウッド	0.6	3,738
リンテック	4.3	12,814
ミロク	8	4,408
電気・ガス業 (8.4%)		
四国電力	124.6	169,954
電源開発	10.2	29,253
情報・通信業 (4.1%)		
ファインデックス	14.6	11,826
e B A S E	0.7	867
ジャストシステム	35.9	84,185
卸売業 (0.5%)		
ヨンキウ	6.5	9,470
ジェコス	2	2,444
小売業 (6.5%)		
キタムラ	11.7	8,693
ハローズ	1.1	2,717
ありがとうサービス	0.5	1,448
マルヨシセンター	2	756
イオン	48.7	83,301
フジ	19.7	56,539
不動産業 (0.4%)		
穴吹興産	3.2	9,616
サービス業 (0.2%)		
セーラー広告	3.4	1,264
K G情報	4.1	3,275
クリエアナブキ	1.3	1,158
合 計	千株	千円
	株 数 、 金 額	1,412.88 2,358,918
	銘柄数<比率>	79銘柄 <98.6%>

(2) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別	2017年10月10日現在	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
ミニ T O P I X	8	－

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2017年6月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年10月10日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を14～17ページに併せて掲載いたしました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年7月28日から2017年10月10日まで)

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2023/1/31	775,118	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/12/31	172,245
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.45% 2022/9/15	465,831	Verizon Communications Inc (アメリカ)	3% 2021/11/1	56,479
Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2027/7/25	428,596	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2019/1/31	45,033
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	346,933			
Wells Fargo & Co (アメリカ)	4.1% 2026/6/3	346,212			
Mexican Bonos (メキシコ)	7.5% 2027/6/3	261,619			
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.5% 2027/4/30	261,369			
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	212,337			
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND (オランダ)	0.75% 2027/7/15	201,042			
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	0.95% 2023/3/15	198,260			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年10月10日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（13,783,814千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年10月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 48,735	千アメリカ・ドル 49,225	千円 5,550,674	% 37.6	% －	% 29.1	% 7.8	% 0.8
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,000	千オーストラリア・ドル 3,962	347,187	2.4	－	1.2	1.2	－
イギリス	千イギリス・ポンド 2,200	千イギリス・ポンド 2,508	372,019	2.5	－	2.5	－	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 56,000	千スウェーデン・クローネ 57,717	800,543	5.4	－	1.9	3.5	－
メキシコ	千メキシコ・ペソ 123,000	千メキシコ・ペソ 126,685	765,177	5.2	－	5.2	－	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 26,300	千ポーランド・ズロチ 24,890	766,132	5.2	－	2.9	2.3	－
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 1,800	千ユーロ 1,832	242,650	1.6	－	1.6	－	－

区 分	2017年10月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 2,100	千ユーロ 2,161	千円 286,252	% 1.9	% －	% 1.9	% －	% －
ユーロ（フランス）	千ユーロ 2,900	千ユーロ 3,272	433,372	2.9	－	2.0	0.9	－
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 8,500	千ユーロ 9,104	1,205,707	8.2	－	8.2	－	－
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 8,200	千ユーロ 8,348	1,105,594	7.5	－	6.2	1.3	－
ユーロ（イタリア）	千ユーロ 19,000	千ユーロ 19,261	2,550,804	17.3	－	7.2	10.1	－
ユーロ（小計）	42,500	43,980	5,824,382	39.5	－	27.2	12.3	－
合 計	－	－	14,426,116	97.9	－	70.0	27.0	0.8

(注1) 邦貨換算金額は、2017年10月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2017年10月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額		
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	%千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 409	千円 46,149	2025/01/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.0000	6,200	6,322	712,870	2045/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	7,000	6,902	778,340	2023/01/31	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	3,120	3,133	353,376	2021/12/31	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	9,100	9,017	1,016,809	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	5,100	5,105	575,656	2027/05/15	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	1,100	1,158	130,609	2023/10/02	
	JPMorgan Chase & Co	社 債 券	2.7000	500	500	56,390	2023/05/18	
	Wal-Mart Stores Inc	社 債 券	6.2000	100	135	15,300	2038/04/15	
	Kraft Foods Group Inc	社 債 券	3.5000	300	310	35,067	2022/06/06	
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社 債 券	2.8000	600	610	68,888	2023/03/18	
	Monsanto Co	社 債 券	2.7500	400	404	45,645	2021/07/15	
	HSBC USA Inc	社 債 券	3.5000	300	309	34,858	2024/06/23	
	Time Warner Cable Inc	社 債 券	8.7500	400	434	48,943	2019/02/14	
	Credit Agricole SA/London	社 債 券	2.1250	200	200	22,618	2018/04/17	
	AT&T Inc	社 債 券	3.0000	200	202	22,811	2022/02/15	
	MetLife Inc	社 債 券	3.0000	300	300	33,849	2025/03/01	
	Microsoft Corp	社 債 券	2.4000	1,000	968	109,195	2026/08/08	
	GE Capital International Funding Co	社 債 券	3.3730	371	384	43,324	2025/11/15	
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社 債 券	2.6500	500	508	57,380	2021/02/01	
	ING Groep NV	社 債 券	3.1500	1,000	1,020	115,042	2022/03/29	
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.9980	1,000	1,015	114,505	2022/02/22	
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.8460	500	504	56,887	2022/01/11	
	General Electric Capital Corp	社 債 券	3.1000	144	150	16,957	2023/01/09	
	Pepsico Inc/NC	社 債 券	2.7500	300	307	34,694	2022/03/05	

2017年10月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	CITIGROUP INC.	社 債 券	3.8750	500	512	57,766	2025/03/26	
	CITIGROUP INC.	社 債 券	2.7500	700	705	79,561	2022/04/25	
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	6.8750	400	421	47,489	2018/11/15	
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1250	200	211	23,892	2023/08/15	
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.6000	200	214	24,221	2021/04/01	
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1000	3,000	3,125	352,396	2026/06/03	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.7500	200	209	23,608	2023/02/25	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	1,043	117,686	2026/01/27	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	200	211	23,819	2024/03/03	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.0000	300	303	34,239	2022/04/26	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	2.7500	1,000	1,012	114,187	2020/09/15	
	BNP Paribas SA	社 債 券	3.2500	400	411	46,392	2023/03/03	
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	500	525	59,239	2022/07/18	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	38銘柄		48,735	49,225	5,550,674		
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル			
	FBG Finance Pty Ltd	社 債 券	3.2500	2,000	1,988	174,208	2022/09/06	
	Verizon Communications Inc	社 債 券	4.5000	2,000	1,974	172,978	2027/08/17	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		4,000	3,962	347,187		
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド			
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	1,000	1,116	165,622	2024/09/07	
	Aegon NV	社 債 券	6.6250	200	298	44,239	2039/12/16	
	InterContinental Hotels Group PLC	社 債 券	3.7500	1,000	1,093	162,158	2025/08/14	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		2,200	2,508	372,019		
スウェーデン				千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ			
	Kommuninvest I Sverige AB	特 殊 債 券	1.0000	36,000	37,080	514,299	2021/09/15	
	Sveriges Sakerstallda Obligationer AB	社 債 券	2.0000	20,000	20,637	286,243	2026/06/17	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		56,000	57,717	800,543		
メキシコ				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ			
	Mexican Bonos	国 債 証 券	7.5000	123,000	126,685	765,177	2027/06/03	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		123,000	126,685	765,177		
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ			
	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.5000	15,000	13,798	424,717	2027/07/25	
	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	11,300	11,092	341,414	2022/04/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		26,300	24,890	766,132		
ユーロ (オランダ)				千ユーロ	千ユーロ			
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7500	1,500	1,526	202,188	2027/07/15	
	BMW FINANCE NV	社 債 券	1.0000	300	305	40,461	2025/01/21	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		1,800	1,832	242,650		

2017年10月10日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	1,800	1,858	246,128	2025/06/22
				0.2000	300	302	40,124	2023/10/22
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				2,100	2,161	286,252	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ユーロ	千ユーロ		
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	900	1,033	136,871	2021/04/25
					2,000	2,238	296,500	2022/10/25
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				2,900	3,272	433,372	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千ユーロ	千ユーロ		
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	—	6,900	7,544	999,076	2023/02/15
					1,600	1,560	206,631	2026/08/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				8,500	9,104	1,205,707	
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.4000	千ユーロ	千ユーロ		
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	1,400	1,403	185,897	2022/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	5,300	5,267	697,618	2027/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券		1,500	1,676	222,079	2024/10/31
国 小 計	銘 柄 数	3銘柄						
	金 額				8,200	8,348	1,105,594	
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7000	千ユーロ	千ユーロ		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	300	304	40,364	2020/05/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.4500	1,600	1,622	214,822	2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.9500	9,300	9,569	1,267,315	2022/09/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6000	4,300	4,285	567,490	2023/03/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.4500	2,200	2,145	284,190	2026/06/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,003	132,841	2021/06/01
					300	330	43,780	2020/03/01
国 小 計	銘 柄 数	7銘柄						
	金 額				19,000	19,261	2,550,804	
通貨小計	銘 柄 数	18銘柄						
	金 額				42,500	43,980	5,824,382	
合 計	銘 柄 数	66銘柄						
	金 額						14,426,116	

（注 1） 邦貨換算金額は、2017年10月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2） 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の決算日（2017年9月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2017年10月10日現在における組入資産の内容等を18～19ページに併せて掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年7月28日から2017年10月10日まで)

買				付				売				付			
銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
トクヤマ		155	76,445	493	P A L T A C		5.7	25,081	4,400						
東芝機械		101	61,311	607	ツバキ・ナカシマ		8.6	21,632	2,515						
平田機工		5	59,816	11,963	テクノプロ・ホールディング		4.1	20,933	5,105						
電通		13	59,792	4,599	ダイフク		3.5	19,606	5,601						
大和ハウス		14.3	55,330	3,869	太平洋セメント		38	16,469	433						
旭有機材		139	55,322	398	フルキャストホールディングス		8.6	15,924	1,851						
西日本旅客鉄道		6.6	52,797	7,999	S U M C O		9	14,638	1,626						
ビジョン		18.5	47,193	2,551	K Y B		20	12,266	613						
花王		6.5	43,788	6,736											
ファナック		1.8	40,980	22,767											

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年10月10日現在における地方創生マザーファンド（2,700,857千口）の内容です。

国内株式

2017年10月10日現在				2017年10月10日現在				2017年10月10日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				セーレン		24.6	48,978	ゴム製品 (0.4%)			
アクシース		5.1	19,533	ゴールドウィン		2.4	20,712	東洋ゴム		6	15,216
建設業 (7.8%)				バルブ・紙 (0.4%)				ガラス・土石製品 (3.8%)			
大成建設		5.2	31,928	ハビックス		13.7	14,933	神島化学		10.5	17,335
大豊建設		35	18,900	化学 (12.9%)				太平洋セメント		9.4	41,219
五洋建設		48.7	34,869	トクヤマ		41	111,356	日本コンクリート		48	22,416
日成ビルド工業		14.5	17,878	セントラル硝子		6.4	15,846	ジオスター		28.8	25,948
大和ハウス		18.3	73,145	第一稀元素化学工		11.1	17,726	M A R U W A		5	31,100
関電工		27	30,807	田岡化学		7.8	19,897	金属製品 (0.6%)			
九電工		9.8	43,169	三井化学		7.2	24,372	日本発条		16.5	20,790
O S J B H D		87.2	29,212	宇部興産		9.2	30,406	機械 (19.4%)			
食料品 (0.7%)				旭有機材		39	55,926	東芝機械		111	70,596
ブルボン		4.5	11,281	ダイキアクシス		19.9	25,332	富士機械製造		11.1	23,532
寿スピリッツ		3.5	14,927	扶桑化学工業		2.6	8,970	DMG森精機		24.7	51,721
繊維製品 (3.3%)				トリケミカル		10.8	39,474	ヒラノテクシード		16.5	34,501
倉敷紡績		65	20,670	花王		10.3	67,712	平田機工		7.1	80,088
帝国繊維		6.7	15,322	第一工業製薬		36	25,092	ペガサスミシン製造		19.4	15,093
サカイ オーベックス		5	11,345	大日本塗料		13	22,399	タツモ		16.9	32,008

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄		2017年10月10日現在		銘柄		2017年10月10日現在	
		株数	評価額			株数	評価額
		千株	千円			千株	千円
レオン自動機		14.4	24,552	NTTドコモ		17.8	45,968
技研製作所		21.9	65,700	ゼンリン		6	20,370
酒井重工業		5.2	17,394	スクウェア・エニックス・HD		2.9	12,470
北越工業		26.1	29,284	福井コンピュータHLD S		3.2	9,296
ダイキン工業		3.4	40,188	ソフトバンクグループ		5.9	55,825
ダイフク		4	21,760	卸売業（4.7%）			
加藤製作所		6	19,800	JALUX		6.9	17,933
タダノ		47.6	62,784	TOKAIホールディングス		21.9	18,702
兼松エンジニアリング		6.5	8,872	クリヤマホールディングス		11.1	20,790
CKD		15	34,470	小野建		11.4	21,614
キトー		16	23,408	ジーエフシー		5.3	7,520
竹内製作所		9.8	22,001	伊藤忠		27.9	51,168
日本ビラー工業		12.5	20,825	タカチホ		3.8	6,680
電気機器（12.5%）				トラスコ中山		9	24,795
日本電産		3.2	44,576	小売業（3.6%）			
第一精工		8	20,752	サンエー		7.1	35,287
ソニー		11.8	48,663	ゲオホールディングス		14	22,848
TDK		5.7	43,548	アルビス		3.2	13,696
タムラ製作所		35	24,500	ハンズマン		9.5	15,656
アオイ電子		4.5	24,255	ファーストリテイリング		1.2	42,048
キーエンス		0.9	55,089	不動産業（0.7%）			
ファナック		3.2	76,400	青山財産ネットワークス		21.7	26,777
ローム		5.1	49,725	サービス業（6.0%）			
村田製作所		2.5	41,637	ディー・エヌ・エー		8.2	20,828
日本タンゴステン		3.1	8,962	アスカネット		11.9	21,693
SCREENホールディングス		1.6	12,640	ぐるなび		2.6	4,469
輸送用機器（6.7%）				電通		13	64,740
デンソー		8.3	47,733	IBJ		33.7	27,499
トヨタ自動車		8.6	60,200	アイモバイル		28.5	37,620
太平洋工業		12.1	17,847	エイチ・アイ・エス		4.1	14,719
アイシン精機		1.8	10,926	共立メンテナンス		8	25,720
マツダ		19.5	33,286				
本田技研		12.1	41,200	合計	株数、金額	千株	千円
ヤマハ発動機		8.4	27,678		銘柄数<比率>	1,667.5	3,595,022
日本精機		1	2,326			117銘柄	<96.0%>
精密機器（0.4%）				(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
朝日インテック		2.5	15,050	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
その他製品（2.4%）				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ヤマハ		10	41,900				
ピジョン		3.9	14,800				
任天堂		0.7	30,373				
陸運業（3.9%）							
西日本旅客鉄道		8.8	67,777				
東海旅客鉄道		2	39,690				
阪急阪神HLDGS		2.2	9,350				
名古屋鉄道		9	21,753				
空運業（0.4%）							
日本航空		3.6	13,622				
情報・通信業（8.7%）							
電算システム		8.2	17,671				
ピジョン		30.9	78,177				
日本電信電話		5.9	30,349				
KDDI		13.8	41,096				

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2017年10月10日）

（計算期間 2017年4月11日～2017年10月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

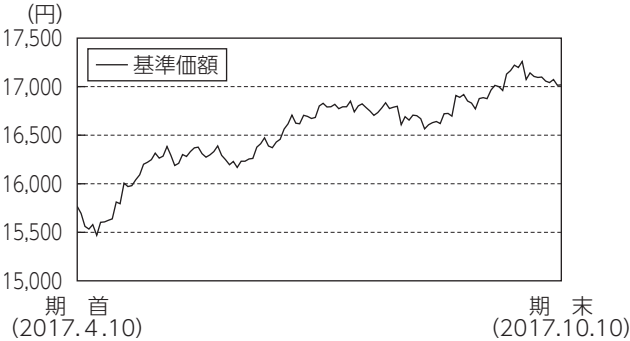
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組 入 比 率		債券先物 比 率	
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
(期首)2017年 4月10日	円	%	15,023	%	%	%	%	%
4 月末	15,981	1.4	15,299	1.8	96.7	—	—	—
5 月末	16,297	3.4	15,549	3.5	97.3	—	—	—
6 月末	16,623	5.4	15,914	5.9	97.3	—	—	—
7 月末	16,704	5.9	15,912	5.9	97.8	—	—	—
8 月末	16,890	7.1	16,033	6.7	97.6	—	—	—
9 月末	17,095	8.4	16,229	8.0	97.3	—	—	—
(期末)2017年10月10日	17,018	7.9	16,152	7.5	97.5	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,767円 期末：17,018円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことがマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や投資している通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、カナダなどでは金利が上昇した一方、米国などでは金利はおおむね横ばいとなりました。期首より、フランス大統領選挙の結果などが、金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、ECB (欧州中央銀行) やカナダ銀行 (中央銀行) などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。9月半ばからは、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC (米国

連邦公開市場委員会) で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇 (円安) しました。期首より、フランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。2017年5月中旬からは、いったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月半ばからは、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2017年 4月11日から2017年10月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 9,584	千アメリカ・ドル 11,787 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 11,890	千カナダ・ドル 3,214 (—)
国	カナダ	特殊債券	—	9,935 (—)

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年 4月11日から2017年10月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15		908,533	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		966,515
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2022/4/25		782,671	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		891,213
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.75% 2027/4/21		715,333	Poland Government Bond (ポーランド) 2.5% 2026/7/25		785,680
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/2/15		655,766	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2021/4/30		582,596
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1		544,748	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/11/15		506,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1		500,634	Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2021/10/25		487,148
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		261,578	Japan Bank For International Cooperation (日本) 2.3% 2018/3/19		439,355
United Kingdom Gilt (イギリス) 4% 2022/3/7		252,983	CANADA HOUSING TRUST (カナダ) 1.25% 2021/6/15		433,289
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2021/1/22		226,089	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/2/15		259,268
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15		152,153	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1		228,691

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 8,085	千オーストラリア・ドル 11,801 (—)
		国債証券	千イギリス・ポンド 3,322	千イギリス・ポンド 1,505 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 5,617 (—)
		国債証券	千スウェーデン・クローネ 3,231	千スウェーデン・クローネ 6,160 (—)
国	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 30,328	千ポーランド・ズロチ 42,834 (—)
		国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 8,214 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 7,018	千ユーロ 1,974 (—)
		国債証券	千ユーロ 7,018	千ユーロ 10,188 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	未 期		
		評 価 額	外 貨 建 金 額			残 存 期 間 別	組 入 比 率	
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 76,600	千アメリカ・ドル 74,559	千円 8,407,294	% 24.7	% -	% 18.7	% 6.1	% -
カナダ	千カナダ・ドル 46,400	千カナダ・ドル 46,381	4,169,192	12.3	-	12.3	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,300	千オーストラリア・ドル 46,703	4,091,669	12.0	-	9.3	2.8	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,700	千イギリス・ポンド 25,322	3,755,146	11.0	-	7.9	3.2	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 54,068	961,884	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,745	448,243	1.3	-	1.1	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 48,000	千スウェーデン・クローネ 52,656	730,340	2.1	-	1.6	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 69,000	千ポーランド・ズロチ 73,690	2,268,184	6.7	-	-	6.7	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,623	3,393,263	10.0	-	10.0	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 15,500	千ユーロ 16,649	2,204,893	6.5	-	6.5	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,526	2,056,222	6.0	-	6.0	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	665,089	2.0	-	2.0	-	-
ユーロ（小計）	53,500	62,821	8,319,468	24.5	-	24.5	-	-
合 計	-	-	33,151,424	97.5	-	78.1	19.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 期		償 還 年 月 日
					評 価 額	外 貨 建 金 額	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond Mexico Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	% 0.2500 2.2500 1.6250 2.5000 1.3750 5.1250	千アメリカ・ドル 4,700 8,000 38,600 7,500 9,800 8,000	千アメリカ・ドル 4,808 7,975 36,609 6,912 9,664 8,588	千円 542,252 899,328 4,128,075 779,490 1,089,765 968,382	2025/01/15 2025/11/15 2026/02/15 2046/02/15 2021/04/30 2020/01/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		76,600	74,559	8,407,294	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADA HOUSING TRUST CANADA HOUSING TRUST	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	3.5000 2.2500 1.5000 2.5500 2.2500	千カナダ・ドル 1,500 19,000 14,400 4,500 7,000	千カナダ・ドル 1,800 19,347 13,764 4,559 6,909	161,818 1,739,130 1,237,280 409,856 621,106	2045/12/01 2025/06/01 2026/06/01 2025/03/15 2025/12/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		46,400	46,381	4,169,192	

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	% 5.7500	千オーストラリア・ドル 9,500	千オーストラリア・ドル 10,673	千円 935,100	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	6,800	7,920	693,957	2027/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,108	2,462,611	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		40,300	46,703	4,091,669	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 1,700	千イギリス・ポンド 1,770	262,496	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	3,700	3,813	565,434	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,594	681,391	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	11,917	1,767,299	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,507	223,562	2046/12/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	1,500	1,719	254,961	2022/03/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		21,700	25,322	3,755,146	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,256	164,672	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	40,000	44,812	797,212	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		45,500	54,068	961,884	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 5,000	千ノルウェー・クローネ 5,500	77,670	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,169	58,867	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	22,075	311,704	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		29,000	31,745	448,243	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 12,000	千スウェーデン・クローネ 14,010	194,330	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,000	38,645	536,010	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		48,000	52,656	730,340	
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 27,000	千ポーランド・ズロチ 26,503	815,768	2022/04/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	42,000	47,187	1,452,415	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		69,000	73,690	2,268,184	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ 12,800	千ユーロ 17,411	2,305,748	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,212	1,087,515	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,800	25,623	3,393,263	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 14,000	千ユーロ 14,455	1,914,331	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	1,500	2,194	290,562	2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		15,500	16,649	2,204,893	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 4,200	千ユーロ 5,625	744,971	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	8,700	9,901	1,311,251	2024/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		12,900	15,526	2,056,222	

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	2,800	3,061	405,422	2023/02/15
			2.5000	1,500	1,960	259,666	2046/08/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					
				4,300	5,022	665,089	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄					
				53,500	62,821	8,319,468	
合 計	銘 柄 数 金 額	37銘柄					
						33,151,424	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,151,424	97.2
コール・ローン等、その他	943,467	2.8
投資信託財産総額	34,094,891	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝112.76円、1 カナダ・ドル＝89.89円、1 オーストラリア・ドル＝87.61円、1 イギリス・ポンド＝148.29円、1 デンマーク・クローネ＝17.79円、1 ノルウェー・クローネ＝14.12円、1 スウェーデン・クローネ＝13.87円、1 チェコ・コルナ＝5.12円、1 ポーランド・ズロチ＝30.78円、1 ユーロ＝132.43円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（33,981,177千円）の投資信託財産総額（34,094,891千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,201,545,213円
コール・ローン等	258,600,513
公社債(評価額)	33,151,424,003
未収入金	4,179,303,556
未収利息	336,315,691
前払費用	23,894,859
差入委託証拠金	252,006,591
(B) 負債	4,205,339,545
未払金	4,136,878,000
未払解約金	68,461,545
(C) 純資産総額(A－B)	33,996,205,668
元本	19,976,713,000
次期繰越損益金	14,019,492,668
(D) 受益権総口数	19,976,713,000口
1万口当り基準価額(C／D)	17,018円

*期首における元本額は21,198,132,203円、当期中における追加設定元本額は1,628,646,389円、同解約元本額は2,850,065,592円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）1,961,143,887円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）682,350,416円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,092,428,914円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）53,366,620円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）212,772,719円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）387,038,893円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）577,864,795円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）249,071,211円、6資産バランスファンド（分配型）1,240,748,239円、6資産バランスファンド（成長型）128,579,072円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）8,631,457,102円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）77,106,498円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）410,959,242円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）1,195,093,125円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン（奇数月分配型）28,784,083円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド313,824,191円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）57,988,592円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,268,154,134円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）17,100,172円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）968,125,283円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）422,755,812円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,018円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2017年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	430,444,800円
受取利息	430,429,545
その他収益金	133,004
支払利息	△ 117,749
(B) 有価証券売買損益	2,120,768,666
売買益	2,746,474,178
売買損	△ 625,705,512
(C) その他費用	△ 4,942,632
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,546,270,834
(E) 前期繰越損益金	12,224,491,553
(F) 解約差損益金	△ 1,856,145,908
(G) 追加信託差損益金	1,104,876,189
(H) 合計(D + E + F + G)	14,019,492,668
次期繰越損益金(H)	14,019,492,668

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2017年6月15日）

大和投資信託

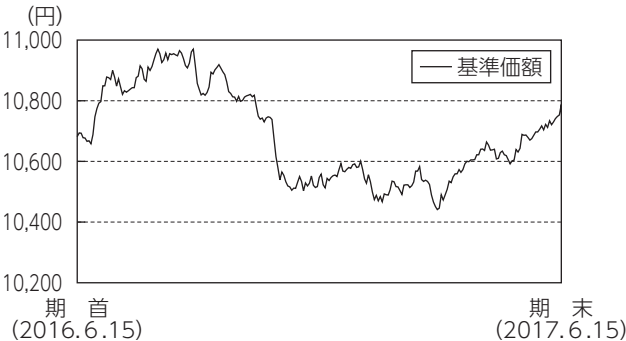
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
運用方法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公 社 債 入 率 比	債 先 比 率	券 物 率 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年6月15日	10,682	%	10,683	%	96.9	%	%
6月末	10,792	1.0	10,794	1.0	99.6	—	—
7月末	10,881	1.9	10,843	1.5	97.9	—	—
8月末	10,957	2.6	10,866	1.7	98.1	—	—
9月末	10,907	2.1	10,846	1.5	95.8	—	—
10月末	10,739	0.5	10,616	△0.6	97.3	—	—
11月末	10,550	△1.2	10,411	△2.5	102.7	—	—
12月末	10,593	△0.8	10,417	△2.5	96.6	△9.3	—
2017年1月末	10,470	△2.0	10,294	△3.6	95.1	△6.0	—
2月末	10,568	△1.1	10,399	△2.7	89.6	△4.8	—
3月末	10,564	△1.1	10,378	△2.9	94.8	—	—
4月末	10,629	△0.5	10,433	△2.3	97.6	—	—
5月末	10,706	0.2	10,488	△1.8	97.4	—	—
(期末)2017年6月15日	10,788	1.0	10,550	△1.2	96.7	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,682円 期末：10,788円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下

圧力が強まりました。2016年9月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。
参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 21,412	千アメリカ・ドル 10,302 (—)
		社債券	6,509	1,575 (445)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 569	千イギリス・ポンド 606 (—)
		特殊債券	千スウェーデン・クローネ 37,360	千スウェーデン・クローネ (—)
国	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 26,851	千ポーランド・ズロチ 9,552 (—)
		国債証券	千ユーロ 4,034	千ユーロ (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 6,230	千ユーロ 9,969 (—)
		国債証券	千ユーロ 1,149	千ユーロ 2,245 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 10,081	千ユーロ 8,230 (—)
		国債証券	千ユーロ 13,344	千ユーロ 4,538 (—)
	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 34,840	千ユーロ 24,983 (—)
		国債証券		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 781	百万円 774	百万円 1,210	百万円 1,192

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15		1,006,753	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.75% 2021/4/25		873,157
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.6% 2026/6/1		617,303	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		275,152
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.45% 2022/9/15		495,185	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2020/1/31		270,240
Kommuninvest I Sverige AB (スウェーデン) 1% 2021/9/15		456,744	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.15% 2025/10/31		268,636
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.5% 2027/4/30		398,381	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2019/1/31		268,617
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/11/15		394,681	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 0.75% 2021/7/30		254,774
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/12/31		358,638	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.6% 2026/6/1		233,129
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.75% 2021/4/25		330,479	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/10/31		225,768
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2019/1/31		312,951	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/5/15		198,111
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2022/4/25		311,731	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.9% 2046/10/31		193,862

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期		当		期		末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 35,415	千アメリカ・ドル 36,187	千円 3,970,521	% 44.5	% —	% 26.6	% 12.6	% 5.3
イギリス	千イギリス・ポンド 1,200	千イギリス・ポンド 1,464	204,860	2.3	—	2.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 36,000	千スウェーデン・クローネ 37,318	470,584	5.3	—	—	5.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 18,000	千ポーランド・ズロチ 18,009	528,224	5.9	—	2.2	3.7	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 300	千ユーロ 308	37,970	0.4	—	0.4	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,129	508,437	5.7	—	5.7	—	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 2,900	千ユーロ 3,312	407,800	4.6	—	3.1	1.4	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 600	千ユーロ 592	72,883	0.8	—	0.8	—	—
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 6,200	千ユーロ 6,459	795,206	8.9	—	7.0	2.0	—
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 13,100	千ユーロ 13,288	1,635,887	18.3	—	16.1	2.3	—
ユーロ (小計)	27,100	28,090	3,458,185	38.7	—	33.1	5.7	—
合 計	—	—	8,632,375	96.7	—	64.2	27.2	5.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 409	千円 44,877	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.0000	4,200	4,377	480,335	2045/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	3,200	3,241	355,710	2021/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	400	398	43,755	2019/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	9,100	9,186	1,007,967	2027/02/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	1,100	1,163	127,655	2023/10/02
	JPMorgan Chase & Co	社 債 券	2.7000	500	497	54,557	2023/05/18
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	1.6500	200	200	21,946	2017/09/29
	Wal-Mart Stores Inc	社 債 券	6.2000	100	136	14,954	2038/04/15
	Kraft Foods Group Inc	社 債 券	3.5000	300	311	34,184	2022/06/06
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社 債 券	2.8000	600	612	67,228	2023/03/18
	Standard Chartered PLC	社 債 券	1.5000	600	600	65,847	2017/09/08
	Deutsche Bank AG/London	社 債 券	6.0000	1,500	1,512	165,942	2017/09/01
	Monsanto Co	社 債 券	2.7500	400	406	44,591	2021/07/15
	HSBC USA Inc	社 債 券	3.5000	300	311	34,165	2024/06/23
	Time Warner Cable Inc	社 債 券	8.7500	400	442	48,588	2019/02/14
	Credit Agricole SA/London	社 債 券	2.1250	200	200	21,999	2018/04/17
	AT&T Inc	社 債 券	3.0000	200	202	22,170	2022/02/15
	MetLife Inc	社 債 券	3.0000	300	303	33,278	2025/03/01
	Microsoft Corp	社 債 券	2.4000	1,000	973	106,763	2026/08/08
	GE Capital International Funding Co	社 債 券	3.3730	371	388	42,616	2025/11/15
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社 債 券	2.6500	500	509	55,849	2021/02/01
	ING Groep NV	社 債 券	3.1500	1,000	1,020	111,946	2022/03/29
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.9980	1,000	1,020	111,937	2022/02/22
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.8460	500	508	55,788	2022/01/11
	General Electric Capital Corp	社 債 券	3.1000	144	150	16,509	2023/01/09
	Pepsico Inc/NC	社 債 券	2.7500	300	308	33,887	2022/03/05
	Verizon Communications Inc	社 債 券	3.0000	500	511	56,080	2021/11/01
	CITIGROUP INC.	社 債 券	3.8750	500	508	55,781	2025/03/26
	CITIGROUP INC.	社 債 券	2.7500	700	701	76,917	2022/04/25
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	6.8750	400	426	46,842	2018/11/15
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1250	200	212	23,354	2023/08/15
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.6000	200	216	23,779	2021/04/01
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.7500	200	209	22,978	2023/02/25
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	1,035	113,646	2026/01/27
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	200	211	23,164	2024/03/03
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.0000	300	303	33,333	2022/04/26
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	2.7500	1,000	1,013	111,200	2020/09/15
	BNP Paribas SA	社 債 券	3.2500	400	412	45,293	2023/03/03
	Telefonica Emisiones SAU	社 債 券	6.2210	500	500	54,960	2017/07/03
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	500	529	58,134	2022/07/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	41銘柄		35,415	36,187	3,970,521	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	千イギリス・ポンド 1,000	千イギリス・ポンド 1,152	161,274	2024/09/07
	Aegon NV	社 債 券	6.6250	200	311	43,586	2039/12/16
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		1,200	1,464	204,860	
スウェーデン	Kommuninvest I Sverige AB	特 殊 債 券	1.0000	千スウェーデン・クローネ 36,000	千スウェーデン・クローネ 37,318	470,584	2021/09/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		36,000	37,318	470,584	

当		期				末		償 還 年 月 日
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	外 貨 建 金 額	
						額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	千ポーランド・ズロチ	11,300	千ポーランド・ズロチ	千円
		Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500		6,700	11,166	327,518
通貨小計	銘 柄 数 額	2銘柄					6,843	202,706
						18,000	18,009	528,224
ユーロ (オランダ)		BMW FINANCE NV	社 債 券	1.0000	千ユーロ	300	千ユーロ	308
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄				300	308	37,970
						300	308	37,970
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	1,800	千ユーロ	1,880
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.2000		300		304
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000		1,900		1,944
国 小 計	銘 柄 数 額	3銘柄				4,000	4,129	508,437
						4,000	4,129	508,437
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ユーロ	900	千ユーロ	1,047
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500		2,000		2,265
国 小 計	銘 柄 数 額	2銘柄				2,900	3,312	407,800
						2,900	3,312	407,800
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	—	千ユーロ	600	千ユーロ	592
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄				600	592	72,883
						600	592	72,883
ユーロ (スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.4000	千ユーロ	1,400	千ユーロ	1,414
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000		3,300		3,340
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500		1,500		1,703
国 小 計	銘 柄 数 額	3銘柄				6,200	6,459	795,206
						6,200	6,459	795,206
ユーロ (イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7000	千ユーロ	300	千ユーロ	304
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000		1,600		1,643
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.4500		3,900		4,031
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.9500		2,800		2,804
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6000		3,200		3,166
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.4500		1,000		1,003
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.2500		300		333
国 小 計	銘 柄 数 額	7銘柄				13,100	13,288	1,635,887
						13,100	13,288	1,635,887
通貨小計	銘 柄 数 額	17銘柄				27,100	28,090	3,458,185
						27,100	28,090	3,458,185
合 計	銘 柄 数 額	63銘柄						8,632,375
								8,632,375

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,632,375	95.5
コール・ローン等、その他	410,038	4.5
投資信託財産総額	9,042,413	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.72円、1イギリス・ポンド＝139.91円、1スウェーデン・クローナ＝12.61円、1ポーランド・ズロチ＝29.33円、1ユーロ＝123.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（8,777,020千円）の投資信託財産総額（9,042,413千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	当	期 末
(A) 資産	17,651,318,822円	
コール・ローン等	285,786,737	
公社債(評価額)	8,632,375,681	
未収入金	8,648,324,551	
未収利息	41,279,367	
前払費用	16,959,678	
差入委託証拠金	26,592,808	
(B) 負債	8,726,155,680	
未払金	8,726,155,680	
(C) 純資産総額(A－B)	8,925,163,142	
元本	8,273,392,075	
次期繰越損益金	651,771,067	
(D) 受益権総口数	8,273,392,075口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,788円	

*期首における元本額は4,376,106,712円、当期中における追加設定元本額は4,620,845,281円、同解約元本額は723,559,918円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）8,273,392,075円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,788円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配当等収益	122,217,392円	
受取利息	122,388,674	
支払利息	△ 171,282	
(B) 有価証券売買損益	27,588,810	
売買益	976,943,358	
売買損	△949,354,548	
(C) 先物取引等損益	△ 2,210,229	
取引益	6,900,422	
取引損	△ 9,110,651	
(D) その他費用	△ 1,019,833	
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	146,576,140	
(F) 前期繰越損益金	298,639,449	
(G) 解約差損益金	△ 57,580,325	
(H) 追加信託差損益金	264,135,803	
(I) 合計(E + F + G + H)	651,771,067	
次期繰越損益金(I)	651,771,067	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年8カ月間（2017年7月31日～2027年4月8日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地 方 創 生 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）	
マザーファンド の運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※地方創生企業とは、地方創生に貢献するまたは地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無 制 限
	ベビーファンドの株式組入実質比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

地方創生ファンド（FOFs 用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)
第 1 期
(決算日 2017 年 9 月 25 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第 1 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

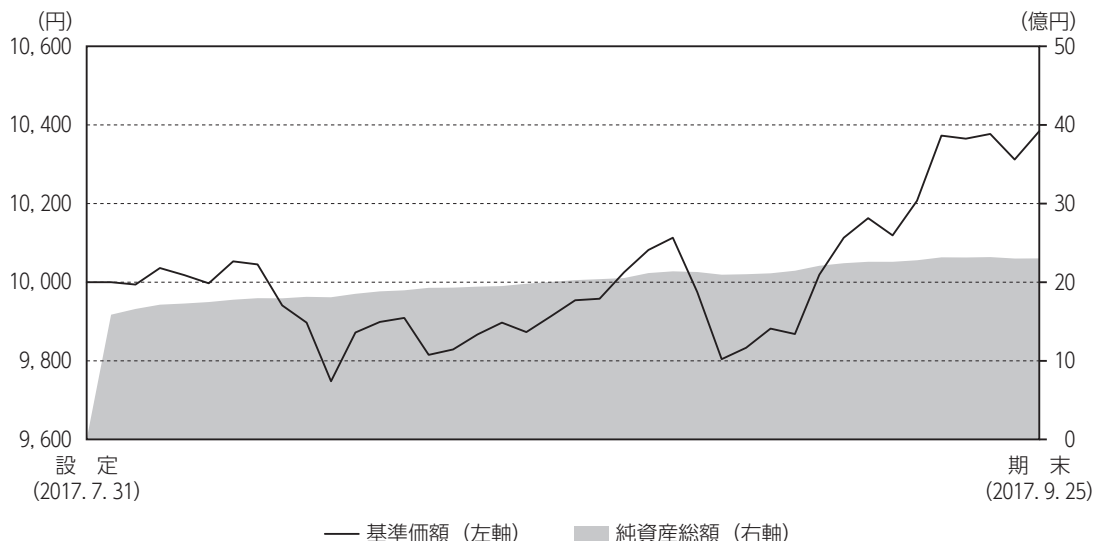
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
1 期末 (2017年 9 月25日)	円 10,334	円 50	% 3.8	1,672.82	% 3.2	% 94.3	% —	百万円 2,302

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,334円（分配金50円）

騰落率：3.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は北朝鮮情勢や米国金融政策の動向を受けて不安定な推移が続きましたが、安倍首相が衆議院を解散する意向との観測報道などを受けて上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定) 2017年 7 月31日	円	%	(7/28)	%	%	%
	10,000	—	1,621.22	—	—	—
7 月末	10,000	0.0	1,618.61	△ 0.2	12.2	—
8 月末	10,082	0.8	1,617.41	△ 0.2	95.0	—
(期末) 2017年 9 月25日	10,384	3.8	1,672.82	3.2	94.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

（2017. 7. 31 ～ 2017. 9. 25）

国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。しかし2017年9月に入ると、北朝鮮に対する警戒感が幾分和らいだことや、米国の年内利上げ見通しが高まり対米ドルで円安に転じたこと、安倍首相が衆議院を解散する意向との観測報道で経済政策への期待が高まったことなどを好感して、株価は上昇しました。

ポートフォリオについて

（2017. 7. 31 ～ 2017. 9. 25）

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

地方創生マザーファンド

株式組入比率は、おおむね90%程度以上で推移させました。

業種構成は、世界的な景気回復による恩恵期待などから機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄中心に電気機器などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として平田機工、ファナック、技研製作所、訪日観光客向けのインターネット環境の改善や観光地PRに取り組むビジョンなどを組入上位で推移させました。

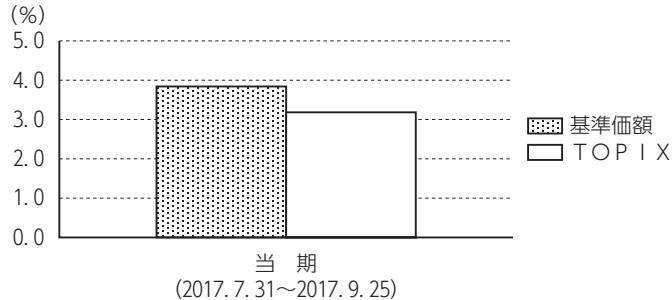
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.8%となりました。

ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った食料品のアンダーウエートやＴＯＰＩＸの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った輸送用機器や石油・石炭製品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイフク、青山財産ネットワークスなどがプラスに寄与しましたが、平田機工、タツモなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年 7月31日	2017年 9月25日
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.48
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	345

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3.20円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	392.02
(c) 収益調整金	0.75
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	395.98
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	345.98

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、北朝鮮情勢やトランプ米国大統領の政権運営について今後も注意深く見守る必要があると考えますが、堅調な内外経済指標や企業業績を背景に、中長期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 7. 31～2017. 9. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.089%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,012円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.084)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.002)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0.003)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.022)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.112	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月31日から2017年9月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生 マザーファンド	1,704,399	2,219,170	5,184	7,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月31日から2017年9月25日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,336,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,358,615千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年7月31日から2017年9月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,210	86	3.9	125	22	18.0
コール・ローン	12,457	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合46.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年7月31日から2017年9月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	407千円
うち利害関係人への支払額 (B)	94千円
(B)／(A)	23.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
地方創生マザーファンド	1,699,214	2,302,265

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	2,302,265	99.1
コール・ローン等、その他	20,130	0.9
投資信託財産総額	2,322,396	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,322,396,288円
コール・ローン等	13,130,371
地方創生マザーファンド（評価額）	2,302,265,917
未収入金	7,000,000
(B) 負債	19,938,363
未払収益分配金	11,139,932
未払解約金	7,008,999
未払信託報酬	1,772,733
その他未払費用	16,699
(C) 純資産総額（A－B）	2,302,457,925
元本	2,227,986,423
次期繰越損益金	74,471,502
(D) 受益権総口数	2,227,986,423口
1万口当り基準価額（C／D）	10,334円

* 設定時における元本額は1,586,397,000円、当期中における追加設定元本額は648,481,851円、同解約元本額は6,892,428円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,334円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月31日 至2017年9月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,620円
受取利息	20
支払利息	△ 6,640
(B) 有価証券売買損益	89,851,745
売買益	90,095,917
売買損	△ 244,172
(C) 信託報酬等	△ 1,789,432
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	88,055,693
(E) 追加信託差損益金	△ 2,444,259
(配当等相当額)	(169,208)
(売買損益相当額)	(△ 2,613,467)
(F) 合計（D＋E）	85,611,434
(G) 収益分配金	△ 11,139,932
次期繰越損益金（F＋G）	74,471,502
追加信託差損益金	△ 2,444,259
(配当等相当額)	(169,208)
(売買損益相当額)	(△ 2,613,467)
分配準備積立金	76,915,761

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	712,992円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87,342,701
(c) 収益調整金	169,208
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	88,224,901
(f) 分配金	11,139,932
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	77,084,969
(h) 受益権総口数	2,227,986,423口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

地方創生マザーファンド

運用報告書 第 1 期（決算日 2017年 3 月24日）

（計算期間 2016年 3 月25日～2017年 3 月24日）

地方創生マザーファンドの第 1 期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

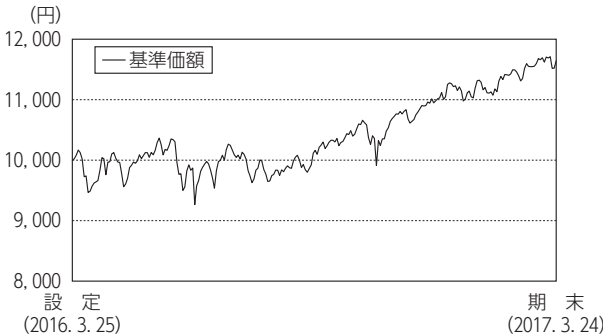
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数) (3/24)	騰落率 (%)		
(設定) 2016年 3月25日	10,000	—	1,354.61	—	—	—
3月末	10,019	0.2	1,347.20	△ 0.5	95.9	—
4月末	9,778	△ 2.2	1,340.55	△ 1.0	98.3	—
5月末	10,364	3.6	1,379.80	1.9	97.9	—
6月末	9,881	△ 1.2	1,245.82	△ 8.0	96.7	—
7月末	10,132	1.3	1,322.74	△ 2.4	97.0	—
8月末	9,866	△ 1.3	1,329.54	△ 1.9	96.4	—
9月末	10,192	1.9	1,322.78	△ 2.3	97.1	—
10月末	10,618	6.2	1,393.02	2.8	97.0	—
11月末	10,807	8.1	1,469.43	8.5	96.7	—
12月末	11,047	10.5	1,518.61	12.1	97.6	—
2017年 1月末	11,163	11.6	1,521.67	12.3	97.6	—
2月末	11,348	13.5	1,535.32	13.3	97.5	—
(期末) 2017年 3月24日	11,644	16.4	1,543.92	14.0	97.0	—

(注 1) 騰落率は設定比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,644円 騰落率：16.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定となり、株価も乱高下が続きました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一股などから上昇に転じました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、期末まで一進一退で推移しました。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、おおむね95～100%程度で推移させました。

業種構成は、機械、輸送用機器、電気機器などの比率を引き上げる一方、サービス業、建設業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として平田機工、ファナック、トリケミカル研究所、インフラ（社会基盤）関連としてジオスター、太平洋セメントなどを買い付けました。一方で、訪日外国人の伸び率鈍化などに対する懸念が高まったインバウンド（訪日外国人旅行）関連から共立メンテナンス、寿スピリッツなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は14.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.4%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った情報・通信業やサービス業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、平田機工、神島化学工業などがプラスに寄与しましたが、共立メンテナンス、マツダなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や、欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や、米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向などを精査し、地方企業、インフラ、インバウンド、雇用・消費関連、子育て関連などのテーマに注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	20

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1, 194. 6 (△ 8. 9)	千円 1, 802, 219 (一)	千株 541. 4	千円 840, 493

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
共立メンテナンス	千株 4. 7	千円 43, 173	円 9, 185	ディー・エヌ・エー	千株 11. 7	千円 36, 781	円 3, 143
平田機工	8. 6	39, 171	4, 554	平田機工	5. 1	31, 394	6, 155
トヨタ自動車	6. 4	39, 169	6, 120	花王	4. 1	23, 304	5, 683
村田製作所	2. 3	31, 732	13, 796	ジャパンマテリアル	8. 8	22, 738	2, 583
マツダ	16	30, 770	1, 923	共立メンテナンス	3. 1	20, 487	6, 608
花王	4. 8	29, 315	6, 107	西日本鉄道	32	19, 893	621
タダノ	20. 8	29, 308	1, 409	ディー・エル・イー	20. 5	19, 454	948
ディー・エヌ・エー	14. 5	28, 459	1, 962	トヨタ自動車	3	18, 051	6, 017
東洋ゴム	16. 5	27, 689	1, 678	SUMCO	14. 1	16, 839	1, 194
日本電信電話	5. 5	27, 233	4, 951	日本電信電話	3. 2	15, 596	4, 874

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			北越工業	5	5,255	ゼンリン	3.2	7,334
アクシーズ	1.5	3,577	ダイキン工業	1.2	13,170	スクウェア・エニックス・HD	1.5	5,047
建設業 (4.9%)			ダイフク	3.1	8,698	カプコン	2.8	6,412
大成建設	11	9,119	加藤製作所	2.4	6,801	福井コンピュータ HLDS	1.2	3,326
矢作建設	5	5,200	タダノ	20.8	29,182	ソフトバンクグループ	2.7	21,629
日成ビルド工業	13	7,527	兼松エンジニアリング	3.5	4,256	卸売業 (4.5%)		
大和ハウス	4	13,000	キトー	6.5	7,611	J A L U X	3.2	8,732
関電工	7	7,161	日本ピラー工業	4	6,180	TOKAI ホールディングス	8.8	7,700
九電工	4	12,700	電気機器 (13.2%)			ゾエフシー	3.9	5,109
食料品 (1.1%)			日本電産	1	10,400	伊藤忠	5	8,110
寿スプリッツ	4.4	12,716	ソニー	5	18,015	タカチホ	17	2,499
繊維製品 (2.3%)			T D K	0.9	6,471	P A L T A C	2.5	7,862
帝国繊維	3	4,926	キーエンス	0.4	17,792	トラスコ中山	3.6	9,244
セーレン	11.2	17,281	ファナック	1.3	29,984	小売業 (3.7%)		
ゴールドウイン	0.6	3,606	ローム	1.5	11,070	サンエー	2.8	14,112
パルプ・紙 (0.6%)			村田製作所	1.9	29,678	トリドールホールディングス	3.8	9,104
ハビックス	5.3	7,049	日本タングステン	12	2,232	ファーストリテイリング	0.5	17,910
化学 (8.4%)			SCREEN ホールディングス	1.6	12,400	不動産業 (1.0%)		
セントラル硝子	13	6,435	象印マホービン	5.2	8,221	日本商業開発	2.1	4,015
第一稀元素化学工	1.8	9,540	輸送用機器 (10.9%)			青山財産ネットワークス	10	7,070
田岡化学	16	5,376	デンソー	1.7	8,661	サービス業 (5.3%)		
三井化学	14	7,812	トヨタ自動車	3.4	21,178	ディー・エヌ・エー	2.8	6,745
ダイキアクシス	6.5	11,225	K Y B	13	7,709	アスカネット	1.9	4,449
扶桑化学工業	2.8	8,778	太平洋工業	4.8	7,176	ぐるなび	2.2	5,060
トリケミカル	8	23,280	アイシン精機	1.8	9,882	フルキャストホールディングス	6.2	6,739
花王	0.7	4,325	マツダ	9	14,391	テクノプロ・ホールディング	1.8	7,551
大日本塗料	28	6,608	本田技研	4.8	16,512	キャリアリンク	8	5,376
日東電工	1.1	9,513	ヤマハ発動機	10.4	27,580	I B J	13.5	7,870
ゴム製品 (2.1%)			日本精機	3	7,263	エイチ・アイ・エス	1.6	4,328
東洋ゴム	12	23,280	精密機器 (1.1%)			共立メンテナンス	1.6	10,720
ガラス・土石製品 (4.9%)			トプコン	3.5	7,430			
神島化学	3.5	6,912	朝日インテック	1	4,500			
太平洋セメント	55	21,340	その他製品 (1.7%)					
ジオスター	23.3	26,212	ビジヨン	1.5	5,437			
金属製品 (1.6%)			任天堂	0.5	13,430			
S U M C O	6.4	11,040	陸運業 (2.2%)					
日本発条	5.6	7,112	東海旅客鉄道	0.6	11,262			
機械 (19.0%)			阪急阪神 HLDGS	1.1	4,163			
東芝機械	18	8,352	名古屋鉄道	18	9,378			
富士機械製造	4.5	6,583	空運業 (0.9%)					
DMG 森精機	10.8	19,364	日本航空	2.7	9,890			
ヒラノテグシード	4.5	5,841	情報・通信業 (10.1%)					
平田機工	3.5	29,295	ディー・エル・イー	5.5	3,415			
ペガサスミシン製造	9	8,325	ビジヨン	6.2	26,412			
タツモ	14.3	23,280	日本電信電話	2.3	11,481			
レオン自動機	5.8	6,090	K D D I	5.5	16,511			
技研製作所	10.8	21,492	N T T ドコモ	3.6	9,684			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 3 月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1, 106, 105千円	95. 9%
コール・ローン等、その他	47, 010	4. 1
投資信託財産総額	1, 153, 116	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3 月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1, 153, 116, 091円
コール・ローン等	39, 546, 022
株式（評価額）	1, 106, 105, 500
未収入金	6, 164, 969
未取配当金	1, 299, 600
(B)負債	13, 356, 147
未払金	13, 356, 147
(C)純資産総額（A－B）	1, 139, 759, 944
元本	978, 878, 026
次期繰越損益金	160, 881, 918
(D)受益権総口数	978, 878, 026口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 644円

* 設定時における元本額は953, 000, 000円、当期中における追加設定元本額は33, 338, 625円、同解約元本額は7, 460, 599円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、北海道未来の夢創生ファンド978, 878, 026円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 644円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3 月25日 至2017年 3 月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16, 381, 330円
受取配当金	16, 348, 214
その他収益金	46, 338
支払利息	△ 13, 222
(B) 有価証券売買損益	144, 378, 750
売買益	237, 985, 319
売買損	△ 93, 606, 569
(C) その他費用	△ 136
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	160, 759, 944
(E) 解約差損益金	△ 539, 401
(F) 追加信託差損益金	661, 375
(G) 合計（D＋E＋F）	160, 881, 918
次期繰越損益金（G）	160, 881, 918

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。